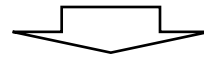
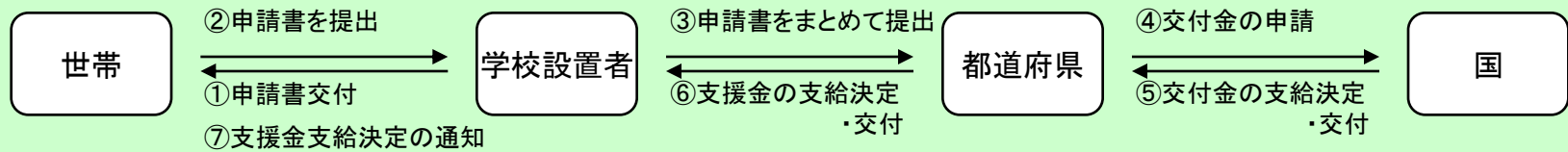


高校授業料無償化について（1）

1. 事務の簡素化

「代理受領」・・・世帯の代わりに学校設置者が受領

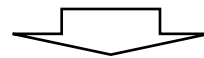


事務量の増加

世帯と学校間でのやり取りで完結していた授業料徴収事務が、複雑に。

所得制限を実施すると、申請書の取りまとめはさらに複雑化

国の交付決定が遅れると、私立学校では一旦世帯から授業料を徴収し、返還する必要



学校設置者からの申請など、制度の簡素化を

2. 財源の全額国費負担

無償化実現に必要な財源額 (福井県分)

【授業料】		
県立(全日制)	17,348人	2,061百万円
(定時制)	759人	25百万円
(通信制)	883人	14百万円
私立(標準額)	5,671人	674百万円
(増額分)	(うち1,593人)	190百万円
【事務費】	全県	6百万円
合計	24,661人	2,970百万円

地方負担への懸念

財務省では、
地方自治体の負担を
検討するよう求める動き

⇒ 1割負担でも、県負担は3億円！

財源は全額国費で負担すること